



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 北越メタル株式会社
コード番号 5446 URL <http://www.hokume.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 住田 規
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 成田 智志

TEL 0258-24-5111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	13,232	△14.8	394	△58.7	428	△56.1	237	△60.7
28年3月期第3四半期	15,524	△5.0	953	116.9	975	112.8	603	121.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 435百万円 (△38.5%) 28年3月期第3四半期 708百万円 (82.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	61.94	—
28年3月期第3四半期	157.45	—

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	19,931	14,833	74.4
28年3月期	20,331	14,738	71.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 14,833百万円 28年3月期 14,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	1.50	—	10.50	12.00
29年3月期	—	1.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年3月期の期末配当予想につきましては、現段階では未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,640	△9.5	240	△77.0	300	△71.9	150	△77.3	39.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成29年3月期の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	3,994,000 株	28年3月期	3,994,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	160,872 株	28年3月期	160,674 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	3,833,267 株	28年3月期3Q	3,833,770 株

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、平成29年3月期の期末配当予想につきましては、当社を取り巻く経営環境が依然として不透明なため、引き続き未定とさせていただき、今後の業績動向を勘案した上で、改めて公表いたします。

(株式併合後の業績予想について)

当社は、平成28年6月21日開催の第100回定時株主総会において株式併合について承認を受け、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は7円83銭であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移しているものの、中国及び新興国等の経済成長の減速による影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの関連業界におきましても、主原料である鉄スクラップ価格が乱高下するなか、製品販売価格の改善などに努めたものの、鋼材需要が伸び悩んだことにより、価格の改善が進まず厳しい環境となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は13,232百万円（前年同四半期比14.8%減）、経常利益は428百万円（前年同四半期比56.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は237百万円（前年同四半期比60.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ399百万円減少して、19,931百万円となりました。

これは主に、電子記録債権が増加（前連結会計年度末比639百万円の増加）並びに商品及び製品が増加（前連結会計年度末比338百万円の増加）したものの、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比1,334百万円の減少）により、流動資産が前連結会計年度末に比べ296百万円減少して、11,436百万円になったことに加え、有形固定資産の減少（前連結会計年度末比274百万円の減少）により、固定資産が103百万円減少して、8,495百万円になったことによるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ494百万円減少して、5,097百万円となりました。

これは主に、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比339百万円の減少）により、流動負債が前連結会計年度末に比べ363百万円減少して、4,110百万円になったことに加え、長期借入金の減少（前連結会計年度末比114百万円の減少）により、固定負債が前連結会計年度末に比べ130百万円減少して、987百万円になったことによるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ94百万円増加して、14,833百万円となりました。

また、自己資本比率につきましては、前連結会計年度末の71.9%から2.5ポイント増加して、当第3四半期連結会計期間末には74.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、前回予想（平成28年8月3日）から修正しております。

詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成29年3月期の期末配当予想につきましては、当社を取り巻く経営環境が依然として不透明なため、引き続き未定とさせていただきます、通期の業績見込みが明らかとなった時点で改めて公表させていただきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用につきましては、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が486千円、利益剰余金が486千円増加しております。

(3) 追加情報

(賞与引当金)

前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額152,756千円を未払費用（流動負債「その他」）に計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち当第3四半期連結累計期間負担額を賞与引当金として計上しております。

(株式給付信託（BBT）の導入)

当社は、第2四半期連結会計期間より、役員報酬制度の見直しを行い、取締役及び執行役員に対し中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、取締役及び執行役員に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しました。

①取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は取締役及び執行役員に対し、毎年業績に連動してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。但し、取締役及び執行役員が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を交付します。取締役及び執行役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

②会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

③信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する自社の株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に「自己株式」として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は50,778千円、株式数は36,400株であります。

なお、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,601,872	3,267,726
受取手形及び売掛金	3,440,770	3,306,697
電子記録債権	1,098,683	1,738,485
商品及び製品	1,339,449	1,678,213
仕掛品	60,935	43,709
原材料及び貯蔵品	1,057,977	1,104,505
繰延税金資産	126,999	92,069
その他	12,033	211,866
貸倒引当金	△6,202	△6,992
流動資産合計	11,732,520	11,436,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,366,419	8,410,396
減価償却累計額	△5,775,339	△5,882,642
建物及び構築物(純額)	2,591,080	2,527,754
機械装置及び運搬具	19,856,236	19,625,428
減価償却累計額	△17,349,659	△17,239,362
機械装置及び運搬具(純額)	2,506,577	2,386,065
工具、器具及び備品	1,954,591	1,975,247
減価償却累計額	△1,627,093	△1,639,433
工具、器具及び備品(純額)	327,497	335,813
土地	1,788,281	1,711,366
リース資産	106,175	53,767
減価償却累計額	△76,343	△45,729
リース資産(純額)	29,831	8,038
有形固定資産合計	7,243,268	6,969,037
無形固定資産		
ソフトウェア	33,273	45,519
その他	4,720	4,596
無形固定資産合計	37,993	50,115
投資その他の資産		
投資有価証券	1,111,146	1,353,441
繰延税金資産	117,142	52,889
その他	115,865	89,895
貸倒引当金	△26,722	△20,333
投資その他の資産合計	1,317,432	1,475,892
固定資産合計	8,598,694	8,495,045
資産合計	20,331,214	19,931,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,660,450	3,126,380
1年内償還予定の社債	150,000	—
短期借入金	480,156	320,044
未払法人税等	351,097	11,639
賞与引当金	—	63,006
環境対策引当金	4,330	9,412
その他	828,562	580,217
流動負債合計	4,474,597	4,110,700
固定負債		
長期借入金	378,515	264,513
執行役員退職慰労引当金	12,965	17,504
環境対策引当金	10,953	1,541
退職給付に係る負債	644,649	673,741
資産除去債務	6,689	6,745
その他	64,136	23,128
固定負債合計	1,117,909	987,174
負債合計	5,592,507	5,097,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,399,606	1,418,574
利益剰余金	11,076,812	11,094,122
自己株式	△140,369	△159,599
株主資本合計	14,305,319	14,322,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312,534	511,083
その他の包括利益累計額合計	312,534	511,083
非支配株主持分	120,853	—
純資産合計	14,738,707	14,833,451
負債純資産合計	20,331,214	19,931,327

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	15,524,024	13,232,046
売上原価	12,593,314	10,943,684
売上総利益	2,930,709	2,288,361
販売費及び一般管理費	1,977,128	1,894,095
営業利益	953,581	394,265
営業外収益		
受取利息	87	4
受取配当金	29,247	29,631
その他	10,901	16,231
営業外収益合計	40,235	45,867
営業外費用		
支払利息	14,200	4,433
手形売却損	1,324	1,103
設備賃貸費用	557	3,775
その他	1,798	2,558
営業外費用合計	17,880	11,870
経常利益	975,936	428,262
特別利益		
固定資産売却益	6,521	3,567
特別利益合計	6,521	3,567
特別損失		
固定資産売却損	5,625	745
減損損失	26,981	17,949
固定資産除却損	18,739	2,346
投資有価証券売却損	176	—
子会社株式売却損	—	10,308
関係会社株式評価損	—	8,999
特別損失合計	51,521	40,349
税金等調整前四半期純利益	930,936	391,480
法人税等	341,683	154,059
四半期純利益	589,253	237,421
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,385	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	603,638	237,421

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	589,253	237,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,351	198,549
その他の包括利益合計	119,351	198,549
四半期包括利益	708,605	435,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	723,344	435,970
非支配株主に係る四半期包括利益	△14,738	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。